

金融面の取組み

地域密着型金融の推進

「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」を経営理念とする当行は、常に環境変化を先取りし、質の高いサービスの提供を通して、地域発展に寄与することを目指しています。

人口減少や地方経済の成長率低下など社会構造・経済構造の変化がますます進み、地域経済においてもその影響を大きく受けています。このような経営環境の変化に果敢に挑むべく、第31次長期経営計画「変化に挑み、次代を創る」(2018年4月～2021年3月)を進めています。

基本方針

当行では、長期経営計画を着実に進めることが地域密着型金融の推進そのものであると位置づけ、取り組んでいます。テーマと主要施策は長期経営計画で明示し全行へ周知のうえ、推進しています。

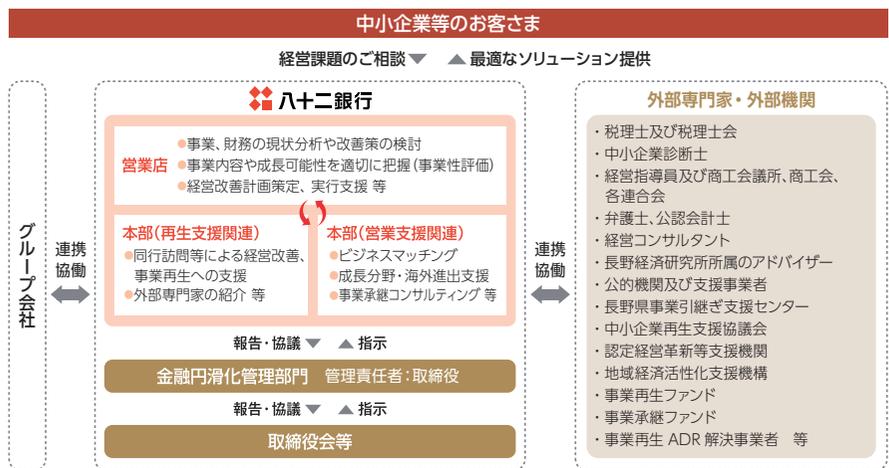
また、「八十二銀行の金融円滑化への取組方針」(*)を定め、お客さまの資金需要やお借入条件の変更などのご要望について対応しています。

八十二銀行の金融円滑化への取組方針

<https://www.82bank.co.jp/law/facilitation/index.html>

態勢整備の状況

当行では、営業店と本部が連携し、グループ会社や外部専門家・外部機関などの幅広いネットワークを活用してお客さまの経営課題の解決に取り組んでいます。

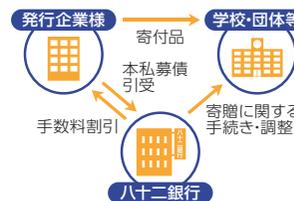


地域経済の活性化への貢献

当行グループは、地域経済の発展のため、地域産業の競争力強化につながる取組みを行っています。地域を支える金融機関として、金融・非金融両面から地域の「ひとづくり」と「まちづくり」に貢献していきます。

地方創生応援私募債

<八十二「地方創生応援私募債」>とは、お客さまの資金調達と地域貢献を応援するため、私募債発行に際し、当行がお客さまから受け取る引受手数料の一部を割引し、お客さまがこれらを活



用して地域の学校や社会福祉団体等に学術用品などを寄贈する商品です。当行は発行企業と共に、地域の将来を担う人材の育成や社会福祉の向上等の支援を通じて地域活力の創造を目指していきます。

2018年度引受実績 224件 / 156億円(過去最高)

地方創生に資するセミナー

2018年12月、公共施設のマネジメントに対する官民連携手法などへの理解促進を目的に、「公共施設マネジメントセミナー」を開催しました。

そのほか、県内企業の「働きやすく動きがいのある職場づくり」に向けた取組みを促進することを目的に、「働き方改革推進セミナー」を開催しました。



公共施設マネジメントセミナー



働き方改革推進セミナー

地域やお客さまに対する積極的な情報発信

「地域密着型金融推進」の取組状況について、ニュースリリースや当行ホームページを通じて皆様へお知らせするほか、ディスクロージャー誌の発行や投資家の皆様向け説明会などにより、積極的に取組状況をお知らせしています。



■ 主な取組項目 (2018年度)

企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

当行は、グループ体となって総合的な金融サービスを提供し、地域活力の源泉となる事業者さまをサポートしています。

外部専門機関や当行海外拠点など幅広いネットワークを活用した多面的なコンサルティング機能を発揮し、創業期から世代交代期までお客さまのライフステージに応じた最適なソリューションを提供しています。

(1) 起業・創業支援への取組み

- 第31次長期経営計画において「地域活力関連目標」として創業支援先数を3年間で1,000先と決めました。2018年度は374先の創業を支援しました。

- 起業・創業に関心のあるお客さまをワンストップかつスピーディーに支援しています。

「信州ベンチャーサミット2019」の開催により長野県内の創業気運を醸成するとともに、YouTube、GoogleにてSNS広告を発信し、長野県内での創業を希望するお客さまを幅広く支援しています。



(2) 成長段階における支援への取組み

- 補助金申請支援やさまざまなビジネスマッチング、商談会の活用を通じてお客さまの新事業展開や、販路拡大、経営の効率化等を支援しています。2018年度のビジネスマッチング成約件数は2,064件となりました。

- 生産性向上や経営の効率化を支援するため、「ものづくり補助金申請ブラッシュアップ相談会」を5カ所で開催し、申請書作成支援を実施しました。

- 「IT導入補助金活用セミナー」を開催し、25社に対しITを活用した生産性向上について紹介したほか、「省エネ補助金活用個別相談会」を実施し、17社の補助金活用を支援しました。



信州ベンチャーサミット2019



IT導入補助金活用セミナー

- 海外進出にあたっての資本金や、現地法人の設備投資、貿易代金の決済などの資金ニーズに、さまざまな方法でお応えしています。2018年度のお客さまのグローバル展開に伴う融資実行件数は368件となりました。香港支店では、タイバーツ建、人民元建ご融資の取扱いなど、東南アジアや中国本土のお客さまに向けた直接融資（クロスボーダー融資）にも対応しています。



(3) 経営改善支援、事業再生支援などへの取組み

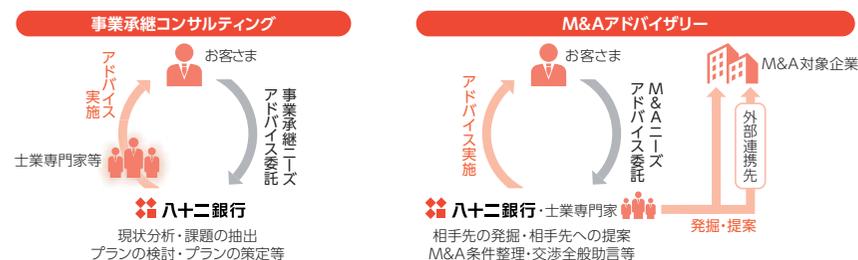
- 経営に課題を抱えるお取引先企業に対し、経営改善計画の策定と実行を積極的に支援しています。また、コンサルティング機能の強化も進め、経営改善支援や事業の成長に資するソリューション提供などに力を入れています。

2018年度 経営改善支援の実績			
経営改善支援取組み率 (α/A)	30.7%	経営改善支援取組み先数	α 744 先
		期初債務者数	A 2,425 先
再生計画策定率 (δ/α)	41.8%	再生計画策定先数	δ 311 先
		経営改善支援取組み先数	α 744 先
債務者区分のランクアップ率 (β/α)	8.6%	債務者区分のランクアップ先数	β 64 先
		経営改善支援取組み先数	α 744 先

(注) 正常先を除く

(4) 事業承継・M&A への取組み

- 高まる事業承継・企業成長ニーズに応えるため、当行グループ会社や外部専門家などの連携により、事業承継・M&A コンサルティングを行っています。2018年度の事業承継コンサルティングご利用社数は153社となりました。



(5) その他

- 事業性評価への取組み

さまざまなライフステージにあるお取引先企業の課題解決に向け、各種研修による人材育成や外部機関との連携などにより、事業内容や成長可能性を適切に把握する取組みを強化しています。

お取引先企業の事業内容に対する理解を深めることによって、成長資金の支援や信頼関係強化につながっています。

- 「経営者保証に関するガイドライン」への取組み

2013年12月に公表された「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を十分踏まえた適切な対応を行うことにより、ガイドラインを融資慣行として浸透・定着させていくよう努めています。



2018年度 取組実績	
新規に無保証で融資した件数 (新規融資件数に占める無保証融資件数の割合)	5,618件 (23.2%)
保証契約を変更 (保証金額の減額)した件数	240件
保証契約を解除した件数	725件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	2件

